

シンガポールの文化政策研究

——シンガポールの劇場事情——

安藤 隆之

- 目次
- はじめに
- 1. 歴史的経過
- 2. 現状の組織
- 3. 現状の文化施設
- ☆ 資料

はじめに

なぜシンガポールの文化政策を研究するのか。

わが国は、大平首相の「文化の時代」（1979年）宣言以降、それまでの〈箱物〉作りを反省して文化振興策に乗り出すようになる。文化庁を中心に自主文化事業の振興策が始まり、中堅都市に立派な文化会館と文化振興財団が設置されるようになる。しかし大局的には高度経済成長路線をひた走り続け、依然として〈箱物〉政策が続いていた。芸術文化に税金を投入する意味や芸術的価値に対する官僚や政治家の認識度は低く、先進国の中で下位に留まっていた。他方、地方自治体レベルでは社会福祉や環境問題などにおいて住民主体の政治が始まり、「地方の時代」が到来していた。民生重視の施策の中に文化的環境改善も含まれ、全国的に文化振興が前進した。

国レベルで本格的な取り組みが始まるのは芸術文化振興基金が設置される1990年前後からである。官民の出資による630億円の振興基金の誕生は多くの期待を集めた。しかしバブル経済絶頂期の出来事だった。大きくなったパイの分け前に与った観は否めない。実際、バブルが崩壊すると、急速に後退していった。年5%の果実（利息）を前提とする補助金行政は金利の低下（0.1～0.2%）によって急降下した。しかし10年後、政府は国民的世論に応えるべく体勢を立て直し再度チャレンジした。2001年に文化芸術振興基本法を制定して、マイナスシーリングが常識の一般予算において破格の予算増を認めた。賞賛されてしかるべきだろう。名実ともに先進国の仲間入りを果たすことができた。しかし予算繰りの苦しい中、なぜ文化振興分野の予算増があったのか。

日本の動きは単独のものではなかった。オーストラリア、カナダなど旧イギリス植民地諸国は戦後早い時期にイギリスを見習った芸術評議会（アーツ・カウンシル）を設置したが、90年代に強化策に乗り出した。アジア四カ国NICS（韓国、台湾、香港、シンガポール）もまた文化振興に乗り出した。

この時期、ベルリンの壁が崩壊（1989年1月）、そしてソ連が自壊（1991年12月）する。冷戦が終結し、アメリカン・グローバリズムが世界を席卷した。パックス・アメリカナの世界一元化が始まった。日本も含め、先進国の仲間入りをめざす諸国の文化政策は国の威信を前面に出している。文化による国防というニュアンスも感じられる。しかし北朝鮮と中国に隣接している韓国や台湾にとっては切実な問題だが、中国に返還された香港がなぜ文化振興に熱心なのか。シンガポールも同様である。小さな島国がなぜかくも熱心なのか。日本の文化政策もこの世界的潮流に沿ったものに見えるが、どこへ向かう潮流なのか。

日本を追いかけるように成長してきた新興工業国アジアニックスNICS、たとえば韓国は1982年に国会で発議し、ソウルに一大文化拠点（アーツ・コンプレックス）を建設し、台湾は1982年に芸術評議会を設置し、公共文化施設の建設や芸術振興策に乗り出す。中国に返還された香港は一国二制度という立場を獲得して、香港フェスティバルの主会場である香港芸術中心（1989年オープン）、香港演芸学院（1984年設立）の実験劇場を拠点に国際的な文化交流を続ける。韓国は北朝鮮と、台湾は中華人民共和国と、香港は北京政府の路線に対峙している点で、いずれも政治に絡む動きを示しているが、シンガポールには敵対したり、対峙したりする隣国がない。しかし文化政策に対する熱意は並々ならぬものがあり、新しいアーツセンターであるエスプラナードは東南アジア世界では抜きん出たレベルにある。シンガポールは周知のようにイギリスの植民地であったが、独立後もイギリスと良好な関係を維持したため、欧米の後を追いかけてやすかったという事情はあるが、日本が参考にできる文化政策を遂行中である。これが研究理由のひとつである。

他方、シンガポールが文化振興に乗り出した動機は日本とは少し異なるように見える。日本の文化振興は国家の威信向上という狙いもあるが、芸術へのアクセス権の保証という形で社会福祉政策に導き出された側面がある。この路線は今後も変わらないだろう。もちろん内部では国家主義へのトレンドと市民社会へのトレンドが綱を引き合っているが、総体としては高福祉社会への道程にある。しかしシンガポールでは民生問題であるよりも国家的アイデンティティ、国家としてのプライドの確立を目指して登場してきている。周知のように、日本は自明的に日本である。あまりの明白さから世界の異端児ですらある。日本は中国の14億人に比べればわずか1億人足らずの国勢であるが、ハンチントンの『文明の衝突』において中華圏や回教圏などと平行的に並ぶ文化圏として位置づけられているほどである。右翼が懸念しているような伝統文化の喪失、日本のアイデンティティの喪失どころか、神道信仰、象徴天皇制度ひとつとっても強固で揺るぎがない。日本の文化的伝統は列挙に暇がないほど広範に存続している。能楽、歌舞伎、文楽、茶の湯、武道、和歌・俳句、着物、漆器や陶芸などの伝統工芸、何も恐れる必要がない。これに対してシンガポールの場合、国家的アイデンティティが不明である。中国の〈飛び地〉的認識であれば自明だが、それは多数派のイメージに過ぎない。本質的に複合民族国家であり、中国人優先政策を採用すれば、国民の23%を占める非中国系国民が黙っていない。歴代の為政者は積極的に融和策を続け、共存共栄に努力している。彼らにしてみれば中国の〈飛び地〉的文化ではなく、独自のアイデンティティを持つことが最善なのである。

シンガポールは経済を最優先課題としてきた。資源のない、国家と呼ぶには余りにも弱小な小国が

どうすれば独立国家として生きていけるのか。答えは明白であった。首相リー・クワン・ユーはあらゆる知恵と労力を使って20年間走り続けた。弛まぬ努力の結果、近代国家への離陸を成功させた。しかしふと振り返ったとき、クワン・ユーたちは輸入文化一辺倒の〈わが国文化〉に疑問を抱いた。この辺りは戦後日本の復興プロセスとほぼ同じ軌跡を辿っているとも言える。しかしどこに自分たちの文化があるのか。この危機感は単に文化的問題にとどまらない。シンガポールは自国のステイタスを維持しなければ国民の幸福も保証できない。東南アジアに浮かぶ一大金融都市、一大消費都市、一大先端産業都市であり続けなければ、ハイレベルな生活水準を維持できない。つまり国家的な防衛意識が働いている。周辺諸国は近代化を急いでいる。放置しておけばシンガポールの優位性は翳るであろう。労力と知恵以外のすべての資源を輸入に依存する小国家は知的先進性、高品質の労働力を維持しなければ、現状維持も困難になる。日本もある意味で同じ立場にあるが、シンガポールの場合もっと緊急である。マレーシアにシンガポールと対抗できる都市が誕生したらどうなるか。マレーシアからの安い労働力を得ることができなくなるだろう。マレーシアには莫大な地下資源がある。中国と日本の関係にも似て、資源のない小国の置かれている状況は安閑としていられるものではない。今後とも東南アジアの先頭を走り続けねばならない。一部のエリート集団だけでできる仕事ではない。国民の統合が不可欠である。国民的努力を結集するには文化による統合意識の高揚が必要である。文化によるナショナリズムの昂揚、これである。したがってシンガポールの文化的努力は脱欧米に力点があるのではなく、それが西寄りであれ中国寄りであれ、アイデンティティの高い文化による国民的統合を目指す運動として開始された。しかしそれは果たして人間の権利としての芸術享受権という考え方に沿うものであるだろうか。シンガポールにあっては国家主義のトレンドに異議を挟む部分はほとんどない。悪く言えば警察国家的である。しかし政治的な意義付けでもって芸術的卓越は実現できるのか。芸術は元来草の根的な部分から立ち上げてこそ本物になるのではないのか。ここに日本と同じ問いかけが成立する。国家主義に傾くシンガポールの事例研究はわが国の明日を教えてくれるだろう。

次に、東南アジア全体を考えたとき、地理的にも政治的にも経済的にも扇の要に位置しているシンガポールの動向は影響が大きい。東南アジアは目下工業化を急いでいる。欧米の金融機関（ヘッジファンド）による投機的投資のために酷い目にも遭っているが、アセアン十カ国は日本や中国の協力を仰ぎながらも、ひとつの経済圏を作る勢いである。シンガポールの文化政策あるいは新しい文化創造が東南アジア全域にとってひとつの目標になるのかどうか。その予測も含めて研究していく価値がある。

中京大学特定研究助成

1994年から数年間、オーストラリアの劇場文化に関する研究に従事してきたが、2004年3月（平成15年度）、中京大学文化科学研究所叢書『オーストラリアの劇場文化の構造』（勁草書房）の刊行をもって一段落させた。次の研究は東南アジアの劇場文化と決めていた。この間、予備調査としていくつかの都市を訪問した。今回シンガポールを選んだのは1999年3月、モーリシャス島の劇場調査の都合でシンガポールに寄ったとき、植民地文化としての劇場文化の伝統と住民主体の演劇活動が不思議な平行現象として存在していることに驚かされた。そしてエスプラナードと呼ばれる大型の複合文化

施設の建設が始まっていて、文化政策の大きな動きを感じた。東南アジア研究への入り口としてシンガポールの劇場調査から始めようと考えた。英語圏であることも調査に都合がよい。翌年（2000年）に予備調査としてシンガポールとクアラルンプールの劇場と劇団調査を行った。これをベースに2002年度に中京大学特定研究助成（個人研究）を得て、2004年2月にシンガポールの現地調査を実施した。今回の調査報告はその成果をまとめたものである。中京大学の研究助成に対して感謝申し上げる。

1. 歴史的経過

独立国としてのシンガポールの歴史はきわめて短い。ヴェトナムやカンボジアあるいはインドネシアのように古い歴史を有しているわけではない。シンガポールはイギリスの植民地政策の拠点として十九世紀初頭（1819年）、密林に覆われたマレー半島の先端の小さな島に築かれた人工的な小都市である。当時、マレー半島の南部はオランダの覇権下にあった。広大なインドネシアのほぼ全域とマレー半島の大半を支配していたオランダは香辛料の独占的交易によって巨万の富を得ていた。その中心はいうまでもなくマレー半島とスマトラ島に挟まれた海峡に面した貿易港、マラッカであった。日本の大航海時代には朱印船も行き交った港でもある。イギリスはオランダの独占的交易を羨み、その一角を奪取したいと帝国主義的野望を抱いていた。ナポレオン戦争に乗じてマラッカを占領したが、戦争終結後オランダに返還し、代償としてシンガポールに自由港を開港することを認めさせた。すでに中国とインドに拠点を築いていた英国はインドで栽培した麻薬、中国の絹織物や陶器、そしてイギリス本土で生産した綿織物などの交易のための中継点が必要だった。大英帝国はマレー半島先端の島、シンガプーラ・アイランド（Singapura Island）に橋頭堡を築く。そこにラッフルズ卿の活躍があったことは周知の通りである。なお現在、ラッフルズ卿の立像が港を睥睨しているが、これはその証として立てられたものではなく、彼の都市建設を評価したシンガポール人が造ったものである。英国が諸外国に築いたコロニーには公園があり、病院があり、学校があり、スポーツ施設があり、文化施設がある。それが差別的な住み分けを前提とする支配階層向けの社会基盤整備であったとしても都市計画のお手本の事例ではある。シンガポール政府はイギリスの引いたライン上で近代化路線を走り続けているとも言える。

シンガプーラ・アイランドはイギリス軍の軍事基地としてそして自由貿易港として開拓されたが、たちまちマラッカ港を凌駕していった。自由貿易港である以上、各国から貿易商人たちが集まってくるが、基本的にはイギリス政府により労務者として連れてこられた中国人とインド人が国民形成の出発となった。

戦後、世界的に民族独立運動の嵐が吹き荒れる。シンガポールも例外ではない。1959年に自治領となり、ついで1965年に共和国として独立国家となった。なお経過としては2年前にマレーシアと一緒に独立したのだが、マレー人優先政策に反発したために追い出される形で分離独立したものである。労働力以外にこれという資源のない港町は自立さえ危ぶまれたが、初代首相のリー・クアンユーを先

頭に奇跡的發展を遂げ、東南アジアのリーダー的存在となった。

シンガポールはアジアの中では色々な意味において異例の国家である。まず国家規模が小さい。約650km²という狭い領土に約300万人が住み、国家予算規模も296億シンガポールドル（2003年度歳入予想額）、日本円にして約1兆9000億円である。日本の大都市ひとつ分ほどの国家である。たとえば、名古屋市は約330km²のところに220万人の市民が住み、一般会計規模約1兆112億円（平成16年度当初予算）であるが、これに近い。国家というよりは都市もしくは都市国家というべき印象を与える。

次にマレー文化圏に浮かぶ中国系国家という点においても異例である。ヨーロッパとくに英国の植民地支配がもたらした偶然の産物ではあるが、イスラエルのように隣国と軍事衝突を引き起こしてはいない。インドネシアともマレーシアとも共存している。アセアン諸国のリーダー的存在ですらある。

さらに中国人主体の国家でありながらオーストラリアやカナダ同様に英国流の生活スタイルを採用した国である。日本の明治維新の努力も同じことであるが、世界の近代国家に仲間入りするために脱亜入欧路線を採用した。言語も中国語やマレー語を採用しているが、多民族国家であるため日常的には共通語として英語を使用している。長い植民地時代の遺産でもあるのだが、シンガポール人は職場において英語名で呼び合う。洗礼名ではなく各人が自分の英語名を選んでセカンドネームとする。宗主国へのあからさまな傾倒には唾然とさせられるものがある。しかしそれが生き残る手段として有効ならば選択の余地もなかった。

2. 現状の組織

(1) 国家機関の中の MICA (旧 MITA)

2005年現在、シンガポール政府は内閣府も含め15の省庁から構成されている。そのひとつとして情報通信芸術省 (Ministry of Information, Communications and the Arts) があり、文化政策全般について責任を負っている。下部組織として5つの機関がある。

- ①インフォコム振興局 (Infocomm Development Authority of Singapore IDA)
- ②メディア振興局 (Media Development Authority MDA)
- ③芸術評議会 (National Arts Council NAC)
- ④国立文化財保護局 (National Heritage Board NHB)
- ⑤国立図書館 (National Library Board NLB)

この中で舞台芸術や美術分野で一番重要な任務を果たしているのが芸術評議会である。芸術評議会という組織は英国のアーツカウンシルをお手本として設置された (1991年)。英国の芸術評議会は経営学者ケインズが第二次大戦の体験を踏まえて提案したものであるが、英連邦 (コモンウェルズ) 加盟国でも採用が続いた。オーストラリア、カナダはそれぞれ1947年、1957年に設置している。英連

邦は1949年大英帝国 (British Commonwealth of the Nations) を発展的に解消して誕生させた連合組織であるが、シンガポールも独立 (1965年) とともにその一員となった。旧植民地の多くが連邦傘下に残ることを希望したのは独立後も英国と関係を維持した方が都合がよいという判断に基づいている。差別と弾圧に苦しんだインドが端的な事例であるが、生きていくために何を優先するべきかという問題にあっては帝國的支配を受けたという事実は二次的な問題になるのだろうか。

さて、シンガポールは1991年まで文化振興を放置していたわけではない。英国領シンガポールの誕生以後の歩みを三つに区切ってたどることにする。

(2) シンガポール誕生から日本の占領まで (1819-1941)

1819 シンガポール自由貿易港開港

1823 図書館誕生 (ラッフルズ学院附属機関*)

*ラッフルズ学院は設立当初シンガポール学院と呼ばれたが、ラッフルズ卿が設置した中等教育施設である。後年、彼の名前を冠することになるが、1903年に政府の管理下に入る。しかし1990年に再び民営化され今日に至っている。

1824 シンガポール新聞発刊 (Singapore Chronicle)

1856-1862 ヴィクトリア劇場建設 (Victoria Theatre)

1887 国立博物館開館

1905 メモリアルホール開館 (Memorial Hall)

1935 ラジオ放送開始

初の映画館誕生 (Cathay)

多くの英国植民地同様に近代的な都市計画に基づいて開発された町である。イギリスの植民地政策がどのようなものであり、何を目的として諸施設が建設されたかについては今後の調査に待たねばならない (今後の調査課題1)。

(3) 日本の占領下の文化政策 (1941-1945)

さて第二次大戦中は日本の占領下に入った。日本政府がどのような文化政策を取ったかについても今後の調査に待たねばならない (今後の調査課題2)。

(4) 戦後 (1945-1959)

1945年から1959まで政策上の空白がある (今後の調査課題3)。

(5) 自治獲得から現在まで (1959-1956-2005)

戦後、再び英国の植民地となったシンガポールであるが、英国は世界的な独立運動の高まりに応えざるを得なかった。シンガポールの人々は長い交渉の末、自治政府の樹立にこぎつけた (1959年)。

リー・クアンユーが首相に指名された。彼は省庁のひとつに文化省Ministry of Cultureを設置した。後のMICAであるが、文化省の任務とMICAの任務の連続性と相違点については歴史的背景も含めて今後の研究課題である（今後の調査課題4）。とりあえず現在までに誕生した施設（組織）あるいは条例を辿ることにする。

- 1959 文化省設置ラジャラットナン文化大臣就任 (S Rajaratnam, minister of the Ministry of Culture)
- 1963 国立テレビ放送局開局 (Television Singapura)
- 1965 エンシック・オットマン・ワーク大臣就任 (Encik Othman Work, minister of MC)
- 1966 シンガポール・ラジオ&TV (旧マレーシア・ラジオ&TV)
- 1968 イエック・ユエン・ソン大臣就任 (Jek Yuen Thong, minister of MC)
- 国立文書館設置
- 国立劇団設立 (シンガポール国立交響楽団、チャイニーズ楽団、合唱団、舞踊団から構成)
- 1969 ウィー・トゥーン・ブーン副大臣就任 (Wee Toon Boon, acting Minister)
- 1970 PMB設置 (Public Monuments Board)
- 1978 オン・テン・チョン副大臣就任 (Ong Teng Cheong, acting Minister)
- 1979 国語運動開始 (National Courtesy Campaign & Speak Mandarin Campaign)
- 1980 文化省の部局としての放送局が財団として自立 (Singapore Broadcasting Corporation)
- 1981 ダナバラン大臣就任 (S Dhanabalan, minister of MC)
- 1985 文化省廃止
- 情報部局 (Information Division) は新しい省のMCI (Ministry of Communications and Information) 傘下へ
- また芸術振興局はMCD (Ministry of Community Development) の文化局 (Cultural Affairs Division) となる。
- イオ・ニン大臣就任 (Yeo Ning, minister of MCD)
- 1989 芸術評議会設置に向け答申
- 1990 上記の二つの組織は他の機関と一緒に再統合され、情報文化省MITA (Ministry of Information and Arts) となる。
- ジョージ・イオ副大臣就任 (BG George Yeo, acting minister of MITA) (後に大臣)
- 1991 国立芸術評議会 (National Arts Council) 設置
- この中に以下の機関が配置された。
- 芸術祭事務局 (Festival of Arts Secretariat)、
- シンガポール文化財団 (Singapore Cultural Foundation)、
- MITA芸術課 (Arts Division of MITA)、
- 財団国立劇場 (National Theatre Trust)

- 1992 新進芸術家賞授与開始
スコットランド芸術評議会、ストラスクライド地方評議会（グラスゴー）と文化交流
- 1993 文化遺産審議会（National Heritage Board）設置：国立古文書館（National Archives）、国立博物館（National Museum）、口述歴史局（Oral History Department）
芸術教育プログラム開始（青少年向け鑑賞機会の提供）
アジア舞台芸術祭開始
- 1994 シンガポール放送局（MSBC）は法人シンガポール国際メディア（Singapore International Media）として独立。
シンガポール放送審議会（Singapore Broadcasting Authority SBA）はMITAの下部機関となり、放送文化の民間企業育成をめざすことになる。
インターネット使用開始
シェルのスポンサーシップによりNACの芸術家派遣事業開始
ビジュアルアーツ分野の奨学生制度開始（Chen Chong Swee Art Scholarship）
- 1995 国立図書館理事会設置
ケーブルTV開始
美術分野の奨学生制度開始（Georgette Chen Arts Scholarship for diploma courses at the Nanyang Academy of Fine Arts or Lasalle-Sia College of the Arts）
- 1996 野外コンサート開始（NAC）
- 1997 ヴィクトリア劇場ISOの認証を得る。
- 1998 シンガポール・フィルム・コミッション設置
MITAは現在のビルに入居した。
- 1999 リー・ヨック・シュアン（Lee Yock Suan）MITA大臣就任
シンガポール芸術祭開始（芸術祭事務局とアジア舞台芸術祭の統合）
- 2000 MITA本部 140 Hill Streetへ移動
Renaissance City Project（50millions Dollars over 5years）
- 2001 ICT（Infocomm technology）は通信情報省からMITAへ編入され、情報、通信、芸術省（Ministry of Information, Communications and the Arts）となる。しかしMITAという名称は残されることになった。
デービッド・リム・チク（David Lim Tik）副大臣就任（MITA）
- 2002 エスプラナッド開館（Esplanade, Theatres on the Bay）
MITAは再構成されて「A Creative and Connected Singapore」を目指す（12millions Dollars per year）。
- 2003 メディア振興局MDA（Media Development Authority）設置（MSBA, Films Commission, Films and Publications Departmentを統合）
デザイン振興事業開始：Design Singapore Initiative（\$48m over 5 years）

メディア21計画開始：Media21 blueprint (\$100m over 5 years)

リー・ブーン・ヤン大臣就任 (Dr Lee Boon Yang)

2004 メディア21計画に基づき民間投資開始

MITAからMICAへ名称変更(The Ministry's acronym is changed from "MITA" to "MICA".)

3. 現状の文化施設

今回調査した劇場の一部を紹介する。

- (1) ヴィクトリア劇場&メモリアルホール
- (2) エスプラナード

(1) ヴィクトリア劇場 (Victoria Theatre) &メモリアルホール (Memorial Hall)

コロニーとしてスタートしたシンガポール (1819年) が劇場施設を持つのは43年後の1862年であるが、この間、現在のMICAの所在地にあったシンガポール庁舎 (Town hall) の講堂 (Assembly Rooms) が代用されていた。もちろん英国人と一部特権的シンガポール人専用の施設である。しかし1854年に崩壊する。現在ヴィクトリア劇場が立っている場所に新たな集会場の建設が決定され、1855年3月17日、シンガポール提督バターワース大佐 (Colonel W. J. Butterworth) によって礎石が据えられた。設計は土木部所属の技師ジョン・ベネット (John Bennett) である。建設費はシンガポールの監督官庁であるインド政府より与えられた (3000ドル)。シンガポールの居留者たちからも寄付が集められたが、資金難のため完成までに7年の歳月が費やされた (1862年開館)。新しいタウンホールは2層構造で、上層は集会や舞踏会用、下層は300席のステージを備える演劇やオペラなどの上演が可能な劇場であった。どのような舞台公演が繰り広げられたかは調査を待たねばならない (調査課題5)。

それから40年後、ヴィクトリア女王が崩御する。その施政を称える記念事業として、タウンホールの隣にメモリアルホールが建設されることになった。1902年8月10日、提督フランク・スエテンハム (Sir Frank Swettenham) 卿によって礎石が据えられた。設計は民間会社 (Swan&MacLaren社) のビッドウェル (R. A. J Bidwell) である。工事を請け負った会社は中華系のウオン・ア・ウオンであった。建設費は約36万ドルである。メモリアルホール建設はタウンホールの改装を伴った。2層2ホールという構造は、904席の大ホールひとつへ改造された。これが現在のヴィクトリア記念劇場である。1905年10月18日、提督ジョン・アンダーソン卿によって開館された。1862年に開館したタウンホールは、ドームを備える時計台を中心にシンメトリックなネオクラシック様式のファサードを持つ壮麗な建造物に生まれ変わった。

ヴィクトリア劇場は現在、芸術評議会の経営下であり、貸し館として市民の文化活動の拠点として提供されている。メモリアルホールは70年代にコンサート専用ホールに改装され、シンガポール交響楽団の拠点となった。

(2) エスプラナード

2002年10月12日にオープンした複合文化施設エスプラナード (The Esplanade, Theatres on the Bay) はエポックメイキングな施設である。宗主国イギリスは1862年、イギリス人居留者の憩いの場として劇場仕様のタウンホールを建設した。ついで1905年、ヴィクトリア女王の遺徳を讃えるためにタウンホールを大改造してネオクラシックスタイルの壮麗な総合文化施設を建造した。それから一世紀、シンガポール政府は10億ドル (シンガポールドル) の大投資を行ってシンガポール人のための総合文化センターを建造した。二つの建物は、様式的には近代と現代を象徴している。また植民地文化とグローバル社会の象徴でもある。ヨーロッパ中心社会から多極化社会への移行を示す建物でもある。

アーツセンターは以下の施設から構成されている。愛知芸術文化センターに近い規模と構成である。建設費も数百億円なので同規模ということになる。

- ①コンサートホール：座席数は1614席 (+予備席197席)、170人の演奏家を乗せるステージ。
- ②大劇場：座席総数は1942席。オーケストラピット付の三面舞台。プロセニアームの大きさ、幅16.5m×高さ14m。
- ③小コンサートホール：240席 (可動椅子)
- ④小劇場：220席 (可動椅子)
- ⑤リハーサル室
- ⑥野外コンサート会場
- ⑦大規模ショッピングモール

しかしシンガポール政府はなぜ国家支出 (285億ドル2003) の3.5%という膨大な投資をしてまで新しい劇場を必要としたのか。

1988年、ゴ・チョク・トン副首相、やがてリー・クアン・ユーの後継者として首相を務めることになる人物だが、評議会 (Advisory Council on culture and the art*) に対して、文化と芸術に関する総合調査と21世紀社会へ向けてシンガポールが文化的に活気ある都市になるための政策の立案を命じた。これを受けて評議会では調査と分析を重ねて翌年に答申を提出した。それが「文化と芸術に関する諮問委員会答申」 (Report of the Advisory Council on Culture and the Arts**) である。その中で、芸術文化の果たす役割の大きさが確認され、文化振興の必要性が説かれた。具体的には世界クラスの総合アーツセンター、国立図書館、国立美術館の建築と芸術教育制度の確立が提案されている。エスプラナードはこの「世界クラスの総合アーツセンター (a world class performing arts centre)」として着手された施設だった。

* 1985年に設置されたMCD (Ministry of Community Development) の文化局 (Cultural Affairs Division) に所属する諮問機関である。

**東南アジア研究所図書館ISEAS Library NX586, S6S61

資料

1. シンガポールで利用可能な劇場一覧と座席数

館番号	name	capacity
1	Action Theatre	112
2	ACT 3 Theatre	200
3	AGF Theatre	236
4	Chijmes Hall	250
5	Drama Centre	615
6	DBS Arts Centre	380
7	DBS Auditorium	579
8	Golden Theatre	1393
9	Guinness Theatre	110
10	Jubilee Hall	388 + 4
11	Kallang Theatre	1744
12	Kreta Ayer People' s Theatre	1118
13	Lee Foundation Theatre	380
14	Lee Kong Chian Centre for Performing Arts	650
15	Marine Parade Community Club Theatre	245
16	Singapore Chinese Orchestra Concert Hall	885
17	The Arts House the Old Parliament	120-156
18	The Black Box	120
19	The Esplanade-Theatres on the Bay concert hall	1828
20	Theatre (Opera House)	1923
21	Little theatre	250
22	Concert studio	220
23	The Grassroots' Club Theatrette	278
24	The Pavilion (Far East Square)	240
25	University Cultural Centre (The Hall)	1700
26	University Cultural Centre (Theatre)	446
27	Ulu Pandan Community Club Theatrette	310
28	Victoria Concert Hall	883
29	Victoria Theatre	904
30	Woodlands Community Club Theatrette	242
	合計座席数	最大 18, 789

(出典：National Arts Council)

★劇場の座席総数は、シンガポール国民170人に1席の割合になる。集会場（Auditorium）の座席数6907席を入れると、120人に1席になる。座席数に1年365日を掛けたものを延べキャパシティと考えれば、シンガポール国民全員が劇場やイベントに年3回出かけてもあふれることはない。質的な問題を別にすれば、数量的には十分な施設ではないだろうか。

2. 写真によるシンガポール今昔

写真1：コロニアル建築と高層ビル街のコントラストが著しい。この変貌の画期として二つの文化施設がある。一つはタウンホール、ひとつはエスプラナードである。

写真2：現在の文化情報省のところに植民地シンガポールの庁舎（タウンホール）が建設されていた。内部に集会場として講堂（アセンブリー・ルーム）があったが、古くなって崩壊したため、1855年に独立した施設として現在のヴィクトリアホール場所に建設されることになった。

写真3 & 4：ヴィクトリア女王の崩御後、遺徳を称えるため大改造され、今日の形になった（1905年）。ある意味で植民地時代のシンボルである。

写真5 & 6：独立後、馬車馬のように働いてきた都市国家シンガポールはその成功の証として壮麗な美の殿堂エスプラナードを建設した。2002年10月にオープンした総合文化施設エスプラナードは新しいシンガポールの進路を如実に示している。

写真7：シンガポールがコロニーとしてスタートしたときタウンホールのあった場所はやがて警察署になったが、現在はビルを改造して文化政策の本部として生まれ変わった。

写真1 シンガポール今昔



写真2 ヴィクトリアホール

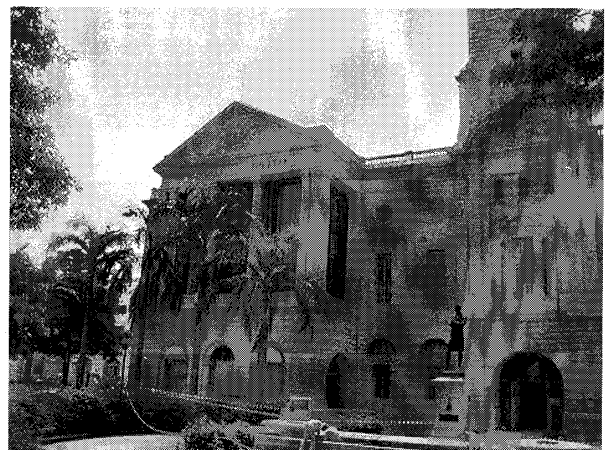


写真3 ヴィクトリアホール（模型）

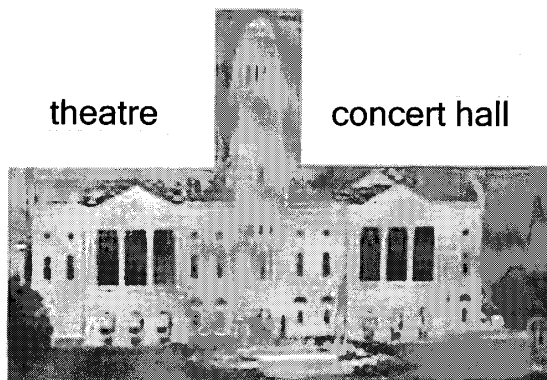


写真4 シンガポールの時間を支配した時計台

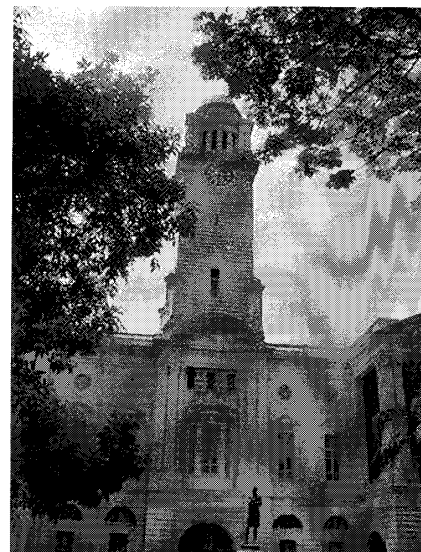


写真5 建設中のエスプラナード

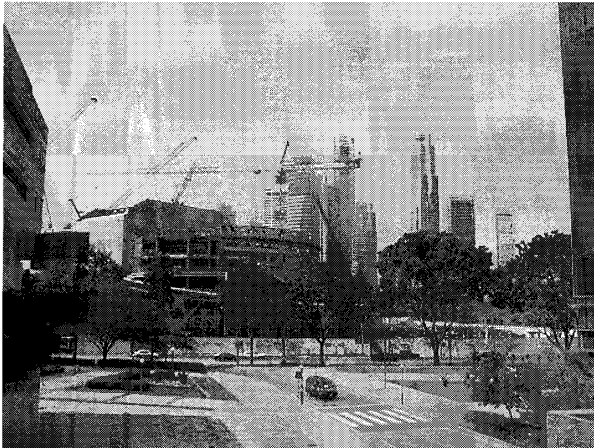


写真6 完成図

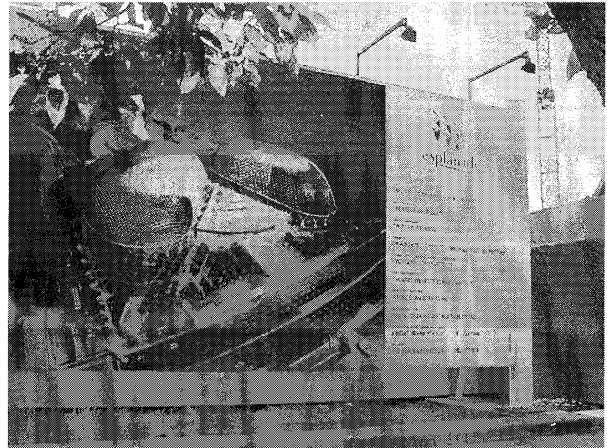


写真7 文化情報省 MICA



3. 政府見解の一例

While Singapore is in the top league of cities in terms of economic indicators, it fares less well on the cultural indicators, in terms of talent pool, facilities, activities, audience figures and level of state funding for the arts. We should aim to reach a level of development that would be comparable to cities like Hong Kong, Glasgow and Melbourne in 5–10 years. The longer term objective would be to join London and New York in the top rank of cultural cities.

出典：<http://app.feedback.gov.sg/asp/pol/pol01d1.asp?id=48> (Government Consultation Portal)